

青少年の健康教育等に関する北海道・市町村議会議員調査

－エイズ・健康行動等に対する知識・態度・行動－

学位論文内容の要旨

〔背景と目的〕 近年、わが国において青少年を取り巻く社会環境が大きく変化し、「自殺」「うつ病」「生活習慣病」「体力低下」など、様々な健康問題が表面化している。

この変化を総合的に評価し政策に反映するに当たって、地域住民の代表として議会議員の役割は非常に大きい。しかしながら、公衆衛生や学校保健、エイズ・性教育などに対するこれら議員の考え方などについてはほとんど知られていない。

そこで今回、青少年の健康教育などに対する効果的な施策を提案することを目的に、道議会事務局および各市町村議会事務局の協力を得て、北海道の議会議員全員を対象に、エイズ・健康行動などに対する知識・態度・行動に関する調査を行った。

〔方法〕 2007年12月～2008年3月の期間、北海道・市町村議会議員全員を対象に無記名・自記式質問票による調査を行った。各市町村議会事務局に調査票を配布し、事務局経由で回収した。道議会と札幌市議会については、各政党事務局に調査票の取りまとめを依頼した。質問項目は、「基本属性」「学校での性教育に関する質問」「包括的健康教育の取り組みに関する質問」「エイズに関する質問」の4項目で構成された。

得られたデータを60歳未満と60歳以上、およびエイズ知識の得点により低得点群(0-13点)と高得点群(14-17点)に分けて分析した。

なお、本調査は北海道大学医学部倫理委員会承認を得て実施した。

〔結果〕 対象2,731人のうち1,526人から回答を得た(回収率55.9%)。回答に不備のあった57件を除き1,469件を分析対象とした。内訳は男1,281人(89.2%)、女155人(10.8%)、年齢別では50歳代が591人(40.2%)、60歳代が536人(36.5%)で、これらの年齢層は全体の4分の3以上を占めていた。

エイズに関する知識得点の平均は17満点中13.3(±2.6)点で、男女間、生活経済圏間で差は見られなかったが、男女とも60歳未満群が有意に高得点であった。

議会議員のエイズに関する一般的な知識は高かったものの、「暴露してから3ヶ月後に検査が陰性ならば感染していない割合が高い」「HIVがHIV感染者から蚊によってうつる」などではそれぞれ74.8%、57.5%の人が誤った認識をしており、60歳以上ほどその傾向が強かった。

エイズは自分自身にとって非常に危険/かなり危険であると認知している人の割合が59.5%であるのに対し、社会全体にとって危険であると思っている人の割合は86.7%であった。親しい友人および職場の同僚がエイズ患者になっても変わらずに付き合いと回答した人の割合はそれぞれ52.3%および51.7%であった。エイズの知識レベルが高い議員ほどこの傾向が強かった。

92.0%の議員は学校での性教育の実施、そして、82.2%が性教育やエイズ予防教育に関心があると答えていた。性教育の開始を小学校から行うべきだと回答した人は81.5%、また約半数は北海道独自の性教育

内容にすべきであるとしていた。

一方、「HIV 検査を受けようと思う」と回答したのは 15.2%であり、小・中・高等学校で性教育を受けたことがある人はそれぞれ 9.7%・31.2%・28.7%であった。

学校の性教育項目に関して小学校では、「男女の身体の違い」「異性の尊重」など基礎的な項目、中学校では、「生殖に関わる機能や性衝動」「思春期と健康」「性感染症の予防」、高等学校では、「性感染症や避妊に関するパンフレットの配布」「性感染症の予防」「性行動の適切な選択」を選択した人が多かった。

包括的健康教育の取り組みを支援するための活動として関心がある内容としては、「子供が一緒に参加できる健康教育に関する講習会などを行う機会をつくる」(65.0%)、「不登校児童・生徒や高校中退者とその家族に対する支援を充実させる」(51.8%)であった。「教育委員会など行政機関へ働きかける」と回答した人の割合は 24.2%であった。

さらに、エイズに対するリスク認識および患者への接し方に関わる要因について多変量解析を用いて検討した。年齢が低く、知識が高く、ジェンダーの言葉を聞いたことがある人ほど、「自分にとってのエイズは危険だ」と認識していた。一方で、年齢の若い層は社会的リスクを低く認識し、性感染症やエイズ予防活動に関心の高い議員は逆にリスクを高く評価していた。また、女性で若い人、エイズの知識の高い人、ジェンダーという言葉を知っている人、性感染症やエイズ予防活動に関心がある人、中学校で性教育を受けた議員ほど、「親友がエイズ患者になっても変わらずに付き合いを続ける」と回答した割合が高かった。

【考察】 北海道・市町村議会議員のエイズに関する知識は年齢による差が大きかった。約 6 割の議員は、HIV が蚊によって伝播されると誤って理解しており、その傾向は男女とも高齢の議員ほど強かった。また、エイズ患者への態度に関しては両年齢群とも、エイズの知識が低い群ほど患者への偏見が強くなり、先行研究の結果とも一致した。学校保健や地域保健などの活動や施策に対する議員の影響力を考慮するとこの事実の重みは侮れない。若者を対象とした現在のエイズ予防対策から、今後は、年齢層を拡げて地域ぐるみで総合的に取り組むことが必要であろう。

また、HIV 検査受診に対しては消極的であったが、健康・性教育に対しては積極的な姿勢が見られた。地域に適した性教育やエイズ予防教育のノウハウをいかに構築し実践するかを今後引き続き検討し、議員とともに青少年の健康教育の質をどのようにして高めていくかを議論していく必要がある。

さらに、健康政策の策定過程に関わる議員への科学的根拠や調査結果提供の重要性はいうまでもないが、今後は、知識や情報提供にとどまらず、地域社会の状況や議員の考え方などを考慮した、地域でより実践的な方策を検討することが非常に重要であると思われる。

本調査結果が北海道だけの特性なのかどうかは、他地域との比較研究の結果を待たなければならない。また、地域住民や学校関係者らと比較対照して、それぞれの特性を総合的に評価し、地域に適したより効果的なプログラムを構築することが求められる。本調査はその一歩であると期待される。

【結論】 北海道・市町村議会議員のエイズに関する知識の得点には年齢による差が見られた。また、エイズ患者に対する態度はエイズの知識レベルと関連があった。さらに、エイズに対して個人よりも社会に対する危険が大きいと評価されていた。年齢を問わず HIV 検査を受けようと思う人は少なく、その理由として感染しているとは思わないからが 9 割以上を占めていた。一方、性教育やエイズ予防教育に対する議員の関心は非常に高く、小・中・高等学校のそれぞれの発達段階に適した性教育の項目を選択していた。包括的健康教育に対する地域活動に関心が高かったが、これについて行政機関へ働きかけることについてはあまり積極的ではなかった。

本調査結果は、今後の健康教育や啓発活動の方向性およびアプローチを検討するに際し有用であると思われる。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 玉 城 英 彦
副 査 教 授 岸 玲 子
副 査 教 授 寺 沢 浩 一

学 位 論 文 題 名

青少年の健康教育等に関する北海道・市町村議会議員調査

－エイズ・健康行動等に対する知識・態度・行動－

健康政策の整備・立案に関して議会議員の役割は非常に大きい。しかしながら、健康問題などに関する議員の意識調査はほとんど行われていない。本研究では、青少年の健康教育などに対する効果的な施策を提案することを目的として、北海道の全議会議員を対象に、エイズ・健康行動などに対する知識・態度・行動に関する調査を行った。

2007年12月～2008年3月、北海道・市町村議会議員全員を対象に無記名・自記式質問票を用いて実施した。質問項目は、「基本属性」「学校での性教育に関する質問」「包括的健康教育に関する質問」「エイズに関する質問」の4項目であった。

対象2,731人中1,526人から回答を得た(回収率55.9%)。分析対象1,469人中、男1,281人(89.2%)、女155人(10.8%)であった。年齢別では50歳代591人(40.2%)がもっとも多かった。

エイズに関する知識得点の平均は17満点中13.3(±2.6)点で、男女間、生活経済圏間で差はなかったが、男女とも60歳未満群が60歳以上群と比較して有意に高得点であった。親しい友人がエイズ患者になっても変わらずに付き合いと回答した人は52.3%であり、エイズの知識レベルが高い人ほどこの傾向が強かった。

また、92.0%の議員は学校での性教育に関心があった。学校の性教育項目に関して小学校では、「男女の身体の違い」、中学校では、「生殖に関わる機能や性衝動」、高等学校では、「性感染症や避妊に関するパンフレットの配布」を選択した人が多かった。包括的健康教育への支援活動として関心がある内容は、「子供と一緒に参加できる健康教育に関する講習会などを行う機会をつくる」(65.0%)、「不登校児童・生徒や高校中退者とその家族に対する支援を充実させる」(51.8%)であった。

議員のエイズに関する知識は年齢による差が大きかった。また、エイズ患者への態度に関してはエイズの知識が低いほど患者への偏見が強かった。若者を対象とした現在のエイズ予防対策から、今後は、年齢層を拡げた総合的な取り組みが必要であろう。

健康・性教育に対しては積極的な姿勢が見られた。議員とともに青少年の健康教育の質をどのようにして高めるかを議論する必要がある。また、議員への知識や情報提供にとどまらず、地域社会の状況や議員の考え方などを考慮した、より実践的な方策を検討することが非常に重要である。

本調査結果が北海道だけの特性なのかは、他地域との比較研究が必要である。しかしな

がら、今後の健康教育や啓発活動の方向性およびアプローチを検討するに際し有用であると思われる。

会場から、1)海外での議員を対象にした先行研究はあるのか、2)この調査結果を踏まえ日本でエイズ予防活動を展開するには何が必要か、3)倫理的配慮で特に困ったことは何か、4)性教育や地域健康教育において、保護者の役割は何か、5)今後、議員を対象にしてエイズの知識教育後の介入効果を見る予定はあるか、6)エイズに対する議員の意識と一般人との意識の乖離はあったか、の6つの質問があった。発表者は、1)エイズ予防・禁煙対策について、カナダ・アメリカでの研究が多い(たばこ会社から政治献金を受けている議員は、禁煙立法に消極的であるなど)、2)議員や地域住民への報告会やミーティングなどを通して意見交換を行う、3)小規模の自治体では、年齢などの基本属性の内容から個人の特定が可能な場合があり、対象者の所属市町村、所属政党、学歴などの詳細は質問できなかった、4)学校での性教育だけでなく、家庭でも子どもと健康や性について話をするのは大切である。しかし、保護者にも正しい知識を持ってもらえるように、講習会などを行う仕組みが必要である。また、地域や文化的背景を考慮することも大切だと思う、5)介入研究の予定はないが、議員への結果報告会などで啓発活動などを積極的に行っていきたい、6)先行研究と比較すると、一般人の方がエイズは身近な問題であると思っている可能性がある。しかし、調査対象の年齢など先行研究と違いがあるので今後の検討が必要である、と回答した。

この論文はわが国で初めて、これまで知られていなかった学校保健、エイズ・性教育などに対する議員の意識を明らかにした点で高く評価される。地域に適したより効果的な健康教育プログラムを構築することが求められるなかで、本調査はその着実な一歩であると期待される。

審査員一同は、これらの成果を高く評価し、大学院課程における研鑽や取得単位なども併せ申請者が博士(医学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと判定した。